

令和5年4月10日

令和5年度
飲食事業者向け経営基盤強化支援事業
(飲食事業者向け経営基盤強化支援)

**「専門家派遣」申込
提出書類確認マニュアル
(個人事業主用)**



公益財団
法人

東京都中小企業振興公社

「専門家派遣」申込にあたっては、以下の書類をご提出ください。

1. 飲食店または喫茶店の営業許可書
2. 令和4年の確定申告書 第一表（税務署の收受印のあるもの、または電子申告の受信通知）の写し
3. 収支内訳書の写し又は青色申告決算書の写し

1. 【営業許可書】

第7号様式（第21条関係）

- ・ 営業者住所が申込フォームで入力した「本店登記所在地」と一致しているか
- ・ 営業者氏名が申込フォームで入力した「代表者名」と一致しているか

営業許可書

営業者住所 東京都〇〇区〇〇〇〇丁目〇番

営業者氏名 〇〇〇〇

（法人の場合は、その名称及び主たる事務所の所在地）

平成〇年〇月〇日付けで申請のあった営業については、食品衛生法等の各の規程により下記のように許可します。

営業の種類が飲食店営業、
または喫茶店営業であるか

- ・ 営業所の所在地が都内であるか
- ・ 申込フォームで入力した「店舗所在地」と一致しているか

〇〇保健所長 〇〇 〇〇

記

1 営業所所在地

東京都〇〇区〇〇〇〇丁目〇番

2 営業の種類

飲食店営業

3 営業所の名称、
屋号又は商号

レストラン〇〇

申込フォームで入力した「店舗名称」と一致しているか

4 許可条件

本許可の効力は 令和〇年〇月〇日 から

令和〇年〇月〇日 までとする。

注意 〇本書に記載の許可期限満了後、なお引き続き営業の意思のある方は、許可期限満了の約1か月前に許可更新申請書を忘れず提出してください。

〇申請の際の検査において、食品衛生法施行条例第3条又は食品製造業等取り締まり条例第6条の施設基準に合致しない場合は、許可されません。

専門家派遣支援の申込開始日時点で有効であるか

2. 【令和4年分の確定申告書第1表】

【第一表】

令和4年分

00 税務署 30年 2月 16日 平成 29 年分 所得税及び復興特別所得税の確定申告書B FA0123

住所 00市△△町X-XX-X
□□市XX町X-XX

氏名 国税 太郎

収入金額等

事業収入	2318000000	課税される所得金額	16439000
不動産収入		上の②に対する税額	388870
配当	560000	控除	25000
雑収入	78010	所得控除	88200
合計	600000	所得税額	34436

納税地が都内であるか

氏名が申込フォームで入力した「代表者名」と一致しているか

税務署の收受印が押されているか

※電子申請した場合は、受信通知メールのコピー（4ページ参照）をご提出ください。

第1表

記入をお忘れなく。

所得から差し引かれる金額

配偶者控除	500000	所得税及び復興特別所得税の予定納税額	1825600
医療費控除	165000	納める税金	1172300
社会保険料控除	1270130	還付される税金	△
生命保険料控除	120000	配偶者の合計所得金額	
基礎控除	380000	専従者給与(控除)額の合計額	3600000
合計	5100130	青色申告特別控除額	650000

延納届の出

申告期限までに納付する金額	586300
延納届出額	586000

整理欄

区分	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
整理											

2. 【税務署の電子申告の受信通知】

※確定申告書に税務署の收受印が無い方

メール詳細

送信されたデータを受け付けました。

なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

提出先	〇〇税務署
利用者識別番号	0000000000000000
氏名又は名称	〇〇 〇〇
代表者氏名	〇〇 〇〇
受付番号	00000000000000000000
受付日時	20xx/xx/xx 00:00:00
種目	所得税及び復興特別所得税申告書
申告の種類	確定
事業年度自	令和 04 年 01 月 01 日
事業年度至	令和 04 年 12 月 31 日
所得金額	円
第〇期分の税額	収める税金 円

「所得金額」欄に以下の内容になっているか

○確定申告書

種目：所得税及び復興特別所得税申告書

申告の種類：確定

事業年度：令和 4 年 1 月 1 日～同年 12 月 31 日

3. 【収支内訳書】

※白色申告の方。1面のみ提出してください（2面の提出は不要です）

令和4年分

令和〇〇年分収支内訳書（一般用）

（あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。）

記帳と帳簿書類の保存義務について
 事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う方は、平成26年1月から、記帳と帳簿書類の保存が必要となりました。
 ○ 帳簿を備え付けて、収入金額や必要経費について、取引の年月日や金額等を記載しなければなりません。
 ○ 帳簿や請求書・領収書などの書類を整理して保存しなければなりません。

令和 年 月 日

住所
 フリガナ氏名
 事務所所在地
 氏名(名称)
 依頼税理士等
 電話番号
 事業所所在地
 電話番号(自宅)
 加入団体名

業種名 屋号

「営業等」又は「雑（業務）」のいずれかを選択してください。 営業等 雑（業務） (自 月 日 至 月 日)

整理番号

○申告は必ず提出用を使ってください。

科目	金額	科目	金額
売上(収入)金額①		旅費交通費①	
入家事消費②		通信費②	
その他の収入③		広告宣伝費③	
計(①+②+③)④		接待交際費④	
期首商品(製品)棚卸高⑤			
仕入金額(製品)⑥			
小計⑤+⑥⑦			
期末商品(製品)棚卸高⑧			
差引原価⑦-⑧⑨			
差引金額④-⑨⑩			
給料賃金⑪			
外注工賃⑫			
減価償却費⑬			
貸倒金⑭			
地代家賃⑮			
利子割引料⑯			
租税公課⑰			
その他の経費⑱			
水道光熱費⑲			
所得金額(⑩-⑱)⑳			

○給料賃金の内訳

氏名(年齢)	従事月数	給料賃金	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
(歳)				
(歳)				

○事業専従者の氏名等※

氏名(年齢)	続柄	従事月数
(歳)		
(歳)		
(歳)		

※ 雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

「売上（収入）金額①」が申込フォームで入力した「売上高」と一致しているか

「所得金額（⑳）」から「家事消費（②）」及び「その他収入（③）」を差し引いた金額が申込フォームで入力した「営業利益」と一致しているか

3. 【青色申告決算書】

※所得税青色申告の方。1面及び2面を提出してください（3面及び4面は不要です）

令和4年分

令和〇〇年分所得税青色申告決算書（一般用）

住所	フリガナ氏名	事務所所在地
事業所所在地	電話番号（自宅） （事業所）	氏名（名称）
業種名	屋号	加入団体名
		電話番号

令和〇〇年〇月〇日 損益計算書（自〇〇月〇〇日至〇〇月〇〇日）

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
売上(収入)金額 (雑収入を含む) ①		消耗品費 ①	
仕入金額(買掛金) ②		減価償却費 ②	
小計(②+③) ④		福利厚生費 ③	
期末商品(製品)類 ⑤		給料賃金 ④	
差引販価(④-⑤) ⑥			
差引金額(①-⑥) ⑦			
租税公課 ⑧			
荷造運賃 ⑨			
水道光熱費 ⑩			
旅費交通費 ⑪			
通信費 ⑫			
広告宣伝費 ⑬			
接待交際費 ⑭			
損害保険料 ⑮			
修繕費 ⑯			
		雑費 ⑳	
		差引金額(⑦-㉑) ㉓	

「売上(収入)金額(①)」から『P2 「〇月別売上(収入)金額及び仕入金額」欄の家事消費等及び雑収入』を差し引いた金額が申込フォームで入力した「売上高」と一致しているか

差引金額(⑦-㉑)

- 1 -

令和〇〇年分

月	売上(収入)金額	仕入金額
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
計		
うち軽減税率対象		

「差引金額(㉓)」から『P2 「〇月別売上(収入)金額及び仕入金額」欄の家事消費等及び雑収入』を差し引いた金額が申込フォームで入力した「営業利益」と一致しているか
(専従者給与も経費として差し引き可能)

○貸倒引当金繰入額の計算（この計算に当たっては、「決算の手引き」の「貸倒引当金」の項を読んでください。）

項目	金 額
個別評価による本年分繰入額	
一括評価による本年分繰入額	
繰入額	
本年分の貸倒引当金繰入額	

○青色申告特別控除額の計算（この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。）

項目	金 額
本年分の不動産所得の金額	
青色申告特別控除前の所得金額	
65万円又は55万円と⑧のいずれか少ない方の金額	
青色申告特別控除額	
上記以外の場合	

(注) 貸倒引当金、専従者給与や3ページの割増(特別)償却以外の特典を利用する人は、適宜の用紙にその明細を記載し、この決算書に添付してください。

- 2 -